

佐倉三区・桜ヶ池当日 QA

Q：佐倉三区地内の市道 217 号線（大兼宮内線）は、桜ヶ池のどこに通るのか。

A：宮前橋からみつばち牧場を通過して西へ抜ける道路は、5号機建設の際に要望が出ている。

地権者の協力なくしてはできない。宮前橋からみつばち牧場までを図上で概略を描き、今年度に概略設計していきたい。

Q：みつばち牧場から桜ヶ池側は現道拡幅と聞いていた。ところが、何年か前から話が違って道がないところへ計画されていると聞いた。今までの経緯がわからない。

A：あくまでも地元からの要望であり、みなさんの納得の上で進めるもの。計画は変更できると考える。どこを通すのがいいのか地元でよく話し合ってもらいたい。地元で話し合ったうえで要望が出てきたものと理解している。市では詳しい経緯はわからない。

Q：経緯を説明してくれる機会をつくってくれるか。

A：地元から要望が出てきている以上、その要望を出した経緯は地元でなければ分かりかねる。違うということであれば地元で再度話し合ってもらいたい。

Q：要望が上がっていたことを知らなかった。

参考：（柳澤議員：平成 11 年の 5 号機建設のとき、佐倉三区の要望として上げたもの。すでに地権者の同意ももらっているため町内会長とともに「すでに 6 号機の話が出ているときに 5 号機の要望がなされていないのはおかしい」ということで、宮前橋からみつばち牧場までの間を、市へ概略設計を頼んだ。これからどうつなげるかが課題で、佐倉三区と桜ヶ池のみなさんで良く話し合ってもらって決めてほしい。すでに市の道路計画へ入っている。桜ヶ池のみなさんで議論して要望書を出してほしい。）

Q：できれば 1 本の路線として全体同時に進めてほしかった。三区と桜ヶ池でもう少し早く話し合いができればうれしかった。

A：まだ概略設計の段階であり、図上の話。桜ヶ池側は現道拡幅でも新規でも変更は可能である。

（桜ヶ池建設委員：要望を出すにあたって関係者に聞くとほとんどの人が知らなかった。これでは要望を出せない。現在桜ヶ池の要望として出していない。）

Q：リプレース計画等は、マグニチュード 8 クラスといわれている東海地震の震源域の真上にある原発の耐震性などを含めて慎重に対応してほしい。

A：市は今後、中部電力の事業計画の詳細が固まり、判断が必要な時期になったら、市民の意見を聞くような場を設け、しっかりと市民の声に耳を傾け、議会ともよく相談しながら適切に対処していきたい。

Q：1・2 号機の廃炉による解体作業では、全体の約 97%が産業廃棄物といわれているが処分先などのビジョンは示されているのか。

A：どこへどのようにもって行くか詳細は聞いていない。

Q：乾式貯蔵施設をつくりたいというが、六ヶ所村の受け入れもままならない。市として可否について言及しているのか。

A：現在は「敷地内へつくりたい」、「地質調査をしている」という話。今後しかるべ

き判断をしていきたい。

Q：今回の地震による地震動は5号機だけが大きく、488ガルだった。6号機はさらに地盤の心配なところへ予定される。また、6号機に続いて7号機を当てにしないと市はやっていけないのか、市長はどう考える。

A：8月11日の地震で発電所は、120ガル以上の揺れを感知した時点で自動停止し、外部への放射能の影響はなかった。「止める」・「冷やす」・「閉じ込める」の機能は働いたと認識している。ただ1号機から4号機までの地震動と5号機のそれが大きく違ったという報告だが、これはしっかり原因を究明してほしいと要請してある。

7号機や8号機などは私の頭の中に一切ない。

Q：環境省は、太陽光発電普及のためにグリーン電力証書の需要創出モデル事業を行なう松本市や掛川市など12自治体を決定した。国策として太陽光発電を推進していくことは良いことだと思うが、市長はどう考える。

A：良いことだと思う。現在、風力発電施設を11機つくりたいという話は聞いているが、リプレース計画の話があったとき、クリーンな太陽光発電を御前崎にも考えてほしいと要望している。

Q：4号・5号がすぐに再稼働できないのは、いろいろ地震で影響があったのだろう。不安だ。

A：地震動の違いを究明するよう要請してある。道路の陥没など50箇所ほど被害があったと聞いているが「5号機の復旧は目途が立たない」では住民は不安が募る。はっきりいつごろには直ると公表してほしいと伝えた。

Q：5時7分に地震が起きて発電所停止の放送は50分もかかった。これでは万が一のときにどうしようもない。

A：5時47分に同報無線で知らせた。県との情報確認などをしてから正確な情報を流した。

Q：放射能が放出された場合に、40分もかかっていたら逃げようがない。もっと早く知らせるべきだ。

A：地震が起きてすぐに放射能が放出されることは考えられない。

Q：今回の地震で電気とテレビ、同報無線が使えたので、ある程度のイメージができた。もしテレビが見えず情報がないときはどうなる。

A：同報無線は電源が途切れたときは電池で動く。電池はこまめに入れ替えてほしい。屋外のパンザマストも蓄電設備が付いているため、すぐに途切れることはない。

Q：情報収集が困難だった。町内会長が歩いて調査していた。防災訓練が生きていない。役員は動いても住民は動けない。住民側にたった指導もほしい。

A：市の職員も驚いたことに変わりはない。職員は5時30分頃にはほとんど集まっていた。5時40分に災害対策本部を設置した。方面隊から上がってくる情報がないと本部も機能しない。反省点も数多く出ている。基本は自主防災会。班長 町内会（自主防災会） 方面隊へ無線で連絡という流れ。マスコミには流した情報も、市民への提供が欠けていた。大きな反省点である。

Q：佐倉地区の人口は外国人を含めて約 5,200 人。4 つの防災センターの収容人員はせいぜい 500 人程度ではないか。東小、子ども園、公民館が避難所として、市が指定してあるにもかかわらず何も運営方法が決められていない。運営マニュアルも決めておく必要がある。班外者への避難周知はどのように考えているのか。市で配ったパンフレットは分かりにくく、大半の住民がすでに持っていない。起きた時に役立つよう見やすいところに掲示できる防災マニュアルの作成をどう考えているか。

A：市民は町内会への加入未加入にかかわらず、防災センターや学校など公共施設への避難を呼びかける。お願いしたいのはまず自助。地元で詳しい隣近所で身近な避難場所を決めておいてほしい。防災マニュアルが悪いなどの反省もある。東海地震に備えて避難方法や防災マップの見直しなど防災課を中心に進めるが、個々に皆さんも見直してほしい。

Q：避難所を運営する人員がいらない。組織作りやマニュアルを町内会、学校、市の協力のもと整備してほしい。またそういう場を設けてほしい。

A：人員の割り当ては満足できないかも知れないが市の避難所班が運営することになっている。

初動体制には職員も間に合わない場合もある。集まった人たちで考え、行動してもらうことも念頭においてほしい。

Q：同報無線は市全域へ同じものが流れるのか。地域によって分けるようなことはできないか。

A：津波の情報など関係ないという声も聞くが、境界に住む人には違う情報が入って迷いが生じる恐れがあるため、同一の情報としたい。

要望：身ごもった女性の情報など近所や班で理解してほしい。今一度避難所となる学校や公民館などの安全性のチェックをしてもらいたいという要望が母親からたくさん出ている。

Q：4号プルサーマル交付金 60 億円の配分率は電源立地交付金の配分率（御前崎 68.5 億円・牧之原 17.2 億円・掛川と菊川 7.15 億円ずつ）は決まったのか。1.2号機の立地地域共生交付金が 2008 年から 5 年間で 25 億円（御前崎市約 17 億円）を 1 月 31 日の運転終了により国から打ち切られ、これを中部電力に申し入れたとのこと。その真意を聞きたい。

A：佐倉地区が苦渋の決断があって、立地した経緯と歴史の上に今がある。ここへきて配分率を変えるつもりはないと 3 市長へは伝えてある。配分率はこれまでどおり。共生交付金は、国のルールはあるものの、1.2 号機が存在しなくなるまでは廃炉ではないと考えた。経済産業大臣にも面会して訴えたが、交付金打ち切りとのこと、県とともに中部電力へ要請した。